



アントレプレナーシップ教育についての一考察

保田, 隆明

(Citation)

国民経済雑誌, 226(1):97-110

(Issue Date)

2022-07-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Not Applicable (or Unknown)

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0042691>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0042691>



国民経済雑誌

アントレプレナーシップ教育についての一考察

保 田 隆 明

国民経済雑誌 第226巻 第1号 抜刷

2022年7月

神戸大学経済経営学会

アントレプレナーシップ教育についての一考察

保 田 隆 明^a

学校教育の現場でアントレプレナーシップ教育が必要だと叫ばれて久しいが、実践の現場では試行錯誤の日々が続いている。その背景を、最近のアントレプレナーシップ教育の状況を先行研究をレビューすることで整理し、特に、近年この領域で議論になっている初等教育におけるアントレプレナーシップ教育の可能性と実践型起業教育についての状況を概括した。アントレプレナーシップ教育についての研究の蓄積は引き続き重要であるが、今後は、それを専門とする学部での学生の追跡調査が研究領域としては興味深い。

キーワード アントレプレナーシップ教育, 起業教育, 起業家教育, 起業マインド, 起業意思

1 はじめに：本論文の問題意識

わが国における起業促進のために、効果的なアントレプレナーシップ教育についての議論、研究がこれまでに数多くなされている。一方で、わが国における起業環境においては大きな改善は見られておらず、根本的な原因（root cause）が何かを解明し、そこに対しての処方箋を見つけるというアプローチが必要な状況である。

筆者も大学で学部生向けにアントレプレナーシップ教育を他の教員と合同で行っているが、その中身や効果検証については、日々手探り状態で実施しているのが実態である。毎年授業終了時には、大学が実施する授業アンケートとは別に、受講生らに対して翌年以降の授業の改善につなげるためのアンケート調査を実施しており、それら大学によるものと独自によるもののふたつを合わせると、受講生の満足度や理解度は概ね把握することが可能である。また、起業への関心度合いやその変化についてもある程度捉えることは可能であろう。

ただし、最も重要な、実際にその後の受講生らの行動変容にどの程度繋がるのかや、卒業後のキャリアにどのような影響を及ぼすことができるかについては知ることができない。卒業後の人生が長いことと、また、その間にさまざまな他のことを経験するであろうことを考

a 慶應義塾大学総合政策学部, hoda@sfc.keio.ac.jp

えるに、一つの授業で学生らに何らかの有意な影響を及ぼすことは考えにくいことと、また、もしも何らかの影響があったとしても、それを他の要因から切り離して観測することは非常に難易度が高い。

そのような状況において、それでも何らかの効果測定を試みることに、現場でのアントレプレナーシップ教育手法を日々改善していくことが継続的になされており、それらを扱っている先行研究も少しずつではあるが蓄積されてきている。以下では、それら近年議論が盛り上がっているいくつかの項目と領域について先行研究等をレビューした上で、今後求められるアントレプレナーシップ教育の研究領域について思考を巡らせてみたい。

以降は、まずは近年議論が大きくなっている起業マインドの醸造と起業意思（起業家輩出）の向上についての整理をしておく。また、アントレプレナーシップ教育は、ビジネス要素が必要となるため、大学、あるいは大学院以上での導入や実施が議論されることが多かったが、近年は初等教育における導入効果についても議論が進展しつつある。その状況についてもレビューする。その上で、近年アントレプレナーシップ教育の実践の場で導入されることが多くなっている実践型教育の状況を概観する。最後に今後の研究が待たれる領域を指摘する。

なお、本領域においては、起業マインド育成、起業教育、起業家教育など、さまざまな用語が定義があいまい、あるいは、著者によって定義が異なる形で用いられる状況になっている。そこで、本稿では、先行研究で用いられている文言は変えずに、全体を総称する場合はアントレプレナーシップ教育と称することとする。

2 起業意思 v.s. 起業家的マインドセット

2.1 海外の先行研究から

海外における起業家教育の先行研究をレビューした牧野（2018）によると、先行研究のうち、起業意思（entrepreneurial intention）と自己効力感（self-efficacy）の論文がもっとも引用回数が多かったとのことである。起業意思については、カルチャーがその形成に寄与している可能性が示唆されたこと、特に、仲間内の集団意識が強く、男女格差が小さく、不確実性への耐性が強いカルチャーほど、起業家教育により起業意思が向上しやすいという有意な関係が見られたとのことである。

また、全体としては、海外の先行研究からも起業家教育が起業家輩出に効果があると断言できるものは少ない一方、起業家教育が実際の起業に焦点を当てるものから、起業家的なマインドセット（意識）の習得に焦点を当てるプログラムが増えているとのことである。その上で、「アントレプレナー的な学習」が増えていることにより、教育内容も多様化し現場の教員の手探り感は増す一方、その効果測定のメカニズムの解明が必要であると議論している。これはつまり、教育実践の現場において起業マインドの育成が着目を浴びつつあることを意

味する。

牧野（2018）では、それらに加えて、教材について、海外では充実しつつあるものが日本語では提供されていないものも多いという問題も指摘している。

2.2 国内における状況

世界の主要国、主要大学を対象に行われている大学生の起業意識調査である GUESSS のデータをもとに、わが国の大学生の起業意思を定点観測している田路ら（2012）、鹿住ら（2015）、田路ら（2018）、玉井ら（2021）の継続的な報告からは、わが国の大学生の起業意思はこの10年ほどはさほど変わっておらず、国際的に見て低い水準のままである。同じ期間にさまざまな大学においてアントレプレナーシップ教育が導入、強化されてきたことと併せて考えるに、なんらか新たな手当てをしないことにはこの状況が続いていくことと思われる。ひとつには、大学入学前の早期教育課程における施策、もう一つは既存の枠組みでは手当されていないことを実施するなどが考えられる。

後者に関して、起業意思にフォーカスを当てた取り組みとその事例研究については、熊野（2016）と熊野（2019）が興味深い。前者は崇城大学でのビジネスプランコンテストを対象とし、後者は起業することを目的として大学生向けに設立された九州大学起業部を対象としている。それらで議論されていることは、起業家教育には広義のものと狭義の¹⁾ものがあり、前者は必ずしも起業家の輩出を目的としておらず、起業家精神の育成に重きをおいたものであり、リーダーシップ教育とも換言できるものとしている。これはいわゆる起業家的マインドセットの育成と読み替えてもいいものであろう。そして、わが国における起業家教育と呼ばれるものも多くは、その広義のものであり、起業家輩出を明確な目標と設定して実践されている例は少ないと指摘している。

つまり、起業意思に直接アドレスしたアントレプレナーシップ教育が日本では欠如しているという問題意識である。たしかに近年でこそアントレプレナーシップを専門に扱う学部がいくつかの大学で新設されたりしているが、博士号を起業やアントレプレナーシップの領域で取得することはまだ日本では難しく、起業やアントレプレナーシップを体系立てて教育する仕組みも整っているとは言い難い。

その上で、熊野は起業家輩出を目標とする大学における起業家教育の例として崇城大学と九州大学の事例研究を提示しているのであるが、そこにおいて必要なことは、起業に関する基礎的知識の教育と動機付けを行うことと、実際にビジネスを体験する場づくりであるとしている。後者に関しては、具体的な起業資金まで提供し、必要に応じて外部のメンターによる支援も導入すべきだと議論している。これらは起業意思を高めて起業家輩出のために必要なもの、ということになる。

一方、松井ら（2020）によると、外部の起業家によるゲスト講師を中心とした起業家教育プログラムの効果については、期待した効果が得られていないと報告されている。その中で指摘されるように、起業家によるゲスト講義は、起業意思の醸成とひいては起業促進につながると大学教育現場では一般に期待されてきたことである。しかし、現実はそうはなっていないということになる。ここでの測定指標は起業意思であり、ビジネスに向けた前向きなマインドセットの変化ではない。これは、熊野（2016, 2019）で指摘しているわが国の起業家教育が、起業家の輩出を目的とはしておらず、その実現には寄与していないという指摘と整合的な結果と言える。

これら一連の研究結果から言えることは、わが国におけるアントレプレナーシップ教育は、具体的な起業というアクションには結びついている例は極めて少ないということになる。もっとも、多くの研究はあくまで大学生のアンケート調査を主とするものであり、その後の追跡調査をしたものではないため、中長期的な影響については見られていないものの、開業率の向上という日本として取り組みたい課題の解決には直接的にはつながってはいなさそうである。

2.3 カリキュラムで提供可能なものと、環境依存度の高いもの

川名（2014）は先行研究を整理していく上で興味深い論点を示している。それによれば、制度化されたカリキュラムで提供される起業教育と、主体的に学ぶ事で育まれる起業家学習を区別して考える事が重要だと述べている。大学などで行う教育は起業教育の分野が主流であり、起業に必要な知識やスキルなどの体系だったものの習得がその中心である。それらは後天的に取得できる可能性が高いものである。一方、起業態度を有しない人の割合が高い日本でもより必要とされているのは、起業態度を有するための起業家学習であると強調している。これは、先天性が強く生育環境や経験から形成される場合が多いとしている。

そして、起業家教育を行う時期としては高校生が最適だと考えており、その理由として2つあげている。一つは、高校時代に培った人的ネットワークは生涯を通して存在し続け、実際に起業する時の大きな社会資本になりえること、第2は、商業、工業といった専門高校は既に地元の人々とのネットワークが存在し、地域産業の課題を身近に知り、実践的な問題解決のプロセスを学ぶことができるとしている。

3 初等教育におけるアントレプレナーシップ教育について

川名（2014）は高校生へのアントレプレナーシップ教育の重要性を説いていたが、たしかに上で見たように、わが国で大学生への定期的な起業意思を確認している研究からは、大学生より前の段階でなんらかの手を打つことが有効である可能性は考えられる。

3.1 わが国の先行研究

竹内ら（2006）によれば、1990年代半ば以降に起業教育として紹介されたものは事業計画の立て方や資金調達の方法などを教える実務教育的な側面が強かったとし、現代に求められる起業家的資質や能力を広く生きる力として捉え直し、それを起業教育として再定義するべきだと主張している。その上で、東北地域の小中高校で実践している起業教育東北モデルと称するプログラムを紹介している。ターゲットを高校生以下にしていることに特徴がある。子供たちにチャレンジ精神や創造性など起業家に多く見られる精神・資質・能力などを育むプログラムとしている。

平井（2011）は、起業家教育においては、プログラムを通して仲間と意思疎通を図るコミュニケーション能力、コスト意識、責任感や達成感を学ぶことが重要であると議論しており、各種データやアンケート調査から、起業家教育開始時期として、小中高校生の間に開始するのがよいと結論づけている。起業家的マインドセットを兼ね備えるためには継続的に行うことで効果が高まることを強調している。一方、わが国においては、それらを授業のカリキュラムに体系づけることと、指導者の育成が今後の課題であるとも指摘している。

アントレプレナーシップ教育を実施している中高一貫校の卒業生へのアンケート調査をもとに分析をした渡邉ら（2021）では、中学高校におけるアントレプレナーシップ教育が卒業後のキャリアにどのような影響を及ぼしているかを報告している。それによれば、生徒らの視野を広げるような特別講座や企業とのコラボレーションプロジェクトは、大学生になってからも積極的に学外のイベントやビジネスプランコンテストに参加を促す効果があり、また、勤務先では創造的な問題解決活動を促進するとのことである。

また、起業を疑似体験するプログラムについては、仕事を通じた夢や目標に有意にプラスの影響を及ぼすとのことである。アントレプレナーシップ教育を提供するほどのユニークな学校であるなら、他の日常生活も生徒たちにとって刺激に満ちたイベントが多数存在している可能性があり、それらがアンケートにおける前向きな回答になっている可能性もあるが、それをディスカウントしたとしても、中高一貫校におけるアントレプレナーシップ教育が、その後のキャリアにポジティブな影響を与えているという報告は、この領域で日々試行錯誤を繰り返す教員や研究者らにとって興味深い結果である。

分析結果は、他に影響する可能性のある要因やアンケート回答者のサンプルバイアスなど、いくつか追加での対応が必要に見受けられるものの、卒業から10年後の追跡調査は他にはなかなか類を見ないものであり、インタビュー調査などを並行して行うことで、今後より起業教育に対しての示唆に富む分析結果をもたらしてくれる可能性があり、非常に貴重な研究と言える。

3.2 海外の先行研究

Brüne & Lutz (2020) は、初等・中等教育におけるアントレプレナーシップ教育の効果に関する21の定量的・定性的論文を系統的にレビューした結果をまとめている。それによれば、学校におけるアントレプレナーシップ教育のインパクトは、性別や年齢に影響を受けやすいことが明らかになったとのことである。具体的には、起業家教育は、起業の意図を高めるという意味で、男子生徒にはプラスの影響を与えるが、女子生徒にはマイナスの影響を与える。また、若い生徒の方が年配の生徒よりも起業家教育の影響を強く受けている。第二に起業家教育プログラムのポジティブな効果は、一般に、調査対象のプログラムが達成志向でない場合に強くなるとのことである。

このように、若年層の方が効果が高いこと、また、成果主義的でない方がよいという報告は、これまでの大学や大学院を中心としたアントレプレナーシップ教育の前提とは異なる結果となっており興味深い。若年層は就職までの期間が長いため、学んだ行動をすぐに実践する機会がなく、学校でのアントレプレナーシップ教育が効果を発揮できないという考えとも矛盾するものである。

著者らはそれに対して、ライフスパン理論での説明を試みている。それは、獲得した特性は時間とともに安定するというものであり、それによれば幼少期や青年期に根付いた起業家的スキルは、その後にはうけるアントレプレナーシップ教育の礎になり得るということになる。実際、起業家教育が子供たちの起業意欲・関心に与える効果は、起業家教育開始時の経験値が高い参加者ほど、起業意欲の向上という点でプログラムからより多くの恩恵を受けることがわかったとのことである。

以上から、アントレプレナーシップ教育が、自己効力感や起業家的望ましさという点で、若い生徒によりポジティブな影響を与えることを示唆していると結論づけている。

Rodriguez & Lieber (2020) は、高校生に向けたアントレプレナーシップ教育から生徒らが得られるキャリアレディネスという概念をもとに議論をおこなっている。分析結果は、アントレプレナーシップ教育を受けた高校生は、起業家的マインドセット、特にコミュニケーションとコラボレーション、機会認識、批判的思考と問題解決において、全体的に統計的に有意な増加を示した。さらに、起業家マインドの向上と将来のキャリア成功の認識との間に正の相関が見られたとのことである。

その中で触れられている欧米のアントレプレナーシップ教育は、米国はキャリア教育や技術教育の重視を通じて、小中高教育におけるアントレプレナーシップ教育の普及が進んでいると指摘し、欧州では、アントレプレナーシップを知識基盤社会に不可欠な8つの主要コンピテンシーの1つとして定め、アントレプレナーシップ教育に関する測定ツールを欧州全域に広め、アントレプレナーシップ教育や非認知能力開発の推進を後押ししているとのことである。

ある。

3.3 日本の状況

少し前のものになるが、経済産業省の指導事例集『「生きる力」を育む起業家教育のススメ』(2015)から日本の状況を考察したい。現行学習指導要領では、子どもたちの「生きる力」の育成を目指しており、変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力の血・徳・体をバランス良く育てることが求められているとしている。そして、起業家教育とは起業家精神（チャレンジ精神，創造性，探究心等）と起業家資質・能力（情報収集・分析力，判断力，実行力，リーダーシップ，コミュニケーション力等）を有する人材を育成する教育である，とした上で、「生きる力」を育む取り組みとあわせて、「起業家教育」の実施を推進している。この資料によるとサンプル235校のうち10.2%の小学校で，334校のうち32.9%の中学校で，58校のうち43.1%の高校で起業家教育が実施されている。

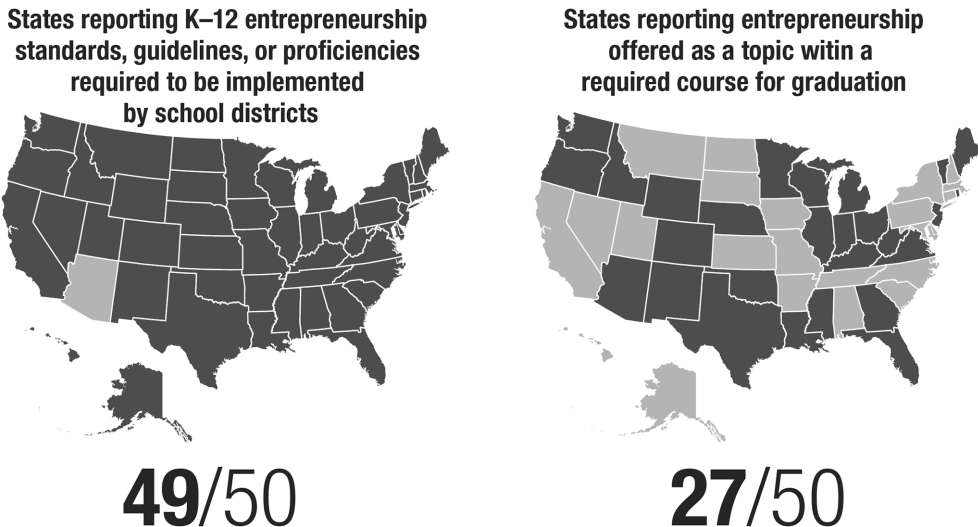
また，起業家教育を実施した小学校の8割以上が「チャレンジ精神・積極性が高まった」，7割以上が「自信・自己肯定感が高まった」と回答し，中学校でも，8割以上が「進路への関心・意欲が高まった」，7割以上が「プレゼンテーション力・コミュニケーション力が高まった」と回答している。興味深いのは，特に踏み込んだ取り組みを実施すると効果が高いという結果である。初等教育においても起業体験まで実施する方がチャレンジ精神や自己肯定感をより高めるとのことである。

3.4 米国の状況

米国の初等教育・中等教育の現場ではどのようなアントレプレナーシップ教育が実践されているのか，ひとつRodriguez & Lieber (2020)でも登場したものを紹介しておく。米国では幼稚園（Kindergarten）から高校卒業（12年生）までの教育課程をK-12と表現するが，そこにおいて，アントレプレナーシップ教育に関するスタンダードやガイドラインが定められており，学区で授業が実施されている州が50州中49存在し，27の州ではアントレプレナーシップ教育が卒業要件を満たすためのカリキュラムの一部になっているとのことである。

米国の場合，日本のように全国統一の基準的なカリキュラムが存在するわけではなく，各州のそして各学区で比較的裁量が大きい形で教育内容を定めることができる。したがって，図1でアントレプレナーシップ教育を実施していると回答した州でも，その中身は様々であろう。そのような中，民間のシンクタンクがスポンサーになっているアントレプレナーシップ教育のコンソーシアムが存在し，小学校，中学校，高校それぞれにおけるプログラムと利点の違いを表1のようにまとめている。あくまで目安を提供しようというもので，米国内外

図1 米国の幼稚園～高校までの教育課程におけるアントレプレナーシップ教育の提供状況



出典) The States of Entrepreneurship Education in America, Junior Achievement USA (2019)

註) 左図：中身に関するスタンダードやガイドラインの定めをもとにアントレプレナーシップ教育を提供している州。右図：アントレプレナーシップ教育が卒業要件に含まれている州

のさまざまな環境、教育レベル、場所で実践している教育者たちからなる任意の未来思考グループが作ったものである。正式な科学的調査に基づくものではないものの、アントレプレナーシップ教育のためのナショナル・コンテンツ・スタンダードの基礎となる概念について議論し、方向付けることを目的としている。

4 実践型起業教育の効果と課題

以上、初等教育でのアントレプレナーシップ教育の可能性について見てきたが、現実的には初等教育の場合は新たなカリキュラムの導入余地が極めて限られていること、また指導できる人材も手薄なことから、導入に向けてのハードルは高い。実際のところは、大学以降の専門教育機関で引き続き効果的なアントレプレナーシップ教育を模索せざるを得ない。

そこで、次に最近大学でも多く導入されつつある実践型起業教育について見ていくこととする。これは、大別すると二つ存在する。ひとつは従来からアントレプレナーシップ教育として提供されているものをプロジェクトベースにすることによって、その効果を高めようとするもの、もう一つは実際の起業に見立てた環境を用意し、擬似的に起業を体験することで体系的に学ぼうとするアプローチである。まず前者から見ていく。

表1 アントレプレナーシップ教育の利点と得られるもの

小学校 ・ 出席率の向上 ・ 学業成績の向上 ・ キャリアや起業の選択肢を意識する ・ 経済の基礎知識を身につける ・ 金融の基本的な考え方を身につける ・ 起業家の社会貢献の定義 ・ 機会認識・問題解決能力の活用 ・ 倫理的な問題を探求する ・ 事業立ち上げのステップを考える	中学校 ・ 自尊心と尊敬の念を高める ・ 起業を志望する生徒の増加 ・ キャリアの選択 ・ 起業家の役割に対する意識の向上 ・ リスクテイクと失敗からの学習を奨励 ・ 機会を特定し、認識することを学ぶ ・ 経済リテラシー向上と資本主義への理解 ・ 金融リテラシー向上 ・ 職業観念の育成 ・ 起業のプロセス／ビジネスプランの理解 ・ 消費者としてのエンパワーメント ・ 機会費用について学ぶ ・ 多様性を受け入れて社会性を身につける ・ 紛争解決／交渉／販売促進／マーケティングを実演する ・ 説得力 ・ お金を稼ぐ方法を学ぶ
高校 ・ スキルも兼ね備えた起業家の思考の持ち主の創出 ・ 起業するためのツール ・ ビジネスプランの作成 ・ 経済原則の適用 ・ 個人の起業家としての利益を判断する ・ マーケティングの基本的なスキルを身につける ・ アイデア発想のための戦略を駆使する ・ アイデアの実現可能性を評価する ・ リスク管理 ・ 資金源の特定 ・ 所有権構造を評価する ・ 問題をチャンスに変える ・ ビジネスとアントレプレナーシップの認識 ・ 会計の基本原則の適用 ・ 倫理的なビジネス慣行に従事する ・ 財務管理の実証	

出典) National Content Standards for Entrepreneurship Education (The National Consortium for Entrepreneurship Education 2004)。和訳は筆者によるもの。

4.1 PBL (Project Based Learning) の効果

PBL のアントレプレナーシップ育成への効果については、松永ら (2020) による九州大学のアントレプレナーシップセンターでの取り組みについての研究結果が存在する。具体的内容は、九州大学のアントレプレナーシップ科目群の中で PBL として同一教員によって実施された科目群における学習者のスキル、知識、マインドの変化を検証した。それによれば、PBL 科目群はスキルとマインド面で有意な向上を示し、特に起業家の講演やメンタリングを組み込むと効果が高いと報告されている。これらは、知識やマインドセットへのプラスの

効果ということになる。

先に、松井ら（2020）においては、起業家のゲスト講師を中心とした授業では、起業意思への貢献は認められないことを紹介したが、知識やスキルの提供を中心とする講義においてゲスト講演やメンタリングを組み込む設計であれば、マインドセットへの貢献はあるというのが松永ら（2020）の結果ということになる。

4.2 擬似起業の効果

原田（2010）は、アントレプレナーシップ（起業家精神）を培う教育は、単なるチャレンジ精神でも知識やスキルを磨くものでもなく、実際に新しい価値を創造するイノベーションプロセスを体験・学習することによって培うものであると議論している。アントレプレナーシップを培うには、実際に新しい価値を創造するイノベーションプロセスをプロジェクトの中で体験することが望ましく、実践の中で効果を上げるためには、学習内容と現実社会との接続をはかる機会が度々あり、継続的な連携体制を構築することが重要だと指摘している。

それを受ける形で、その後、直近10年間ほどは、疑似的な起業体験をもとに受講生らにアントレプレナーシップを宿すことを目的とするものが多く実施されてきている。Experimental Entrepreneurship Education と呼ばれるもので、内容としては、大きく分けると社会課題解決型のものとビジネスの疑似体験型のものとに分けることができる。

前者については、ビジネスの素養を必要とする必要がないため、大学の教育学部で教員養成プログラムの一つとして実施することも可能というメリットがある一方、その結果の判定やジャッジが容易ではなく、受講生側も何を得たかの実感が湧きにくいという側面も有する。その点、後者のビジネスプランの作成や、実際のビジネスの実演においては、審査員からの審査、表彰、あるいは、どの程度の収益をあげたかという数字面での結果が分かりやすく見える。またカリキュラム的にも、経営、商学系統の学部であれば、授業として導入しやすい。したがって、近年のわが国で増えつつあるのは、この疑似起業的な教育メソッドである。

学生たちが会社の設立、サービスや商品の開発、そして、実際にそれらを販売し、決算報告を行うという起業の一連プロセスを実際にリアルに体験することで、起業を学習するという教育手法である。海外では、起業教育で有名な Babson College や MIT、その他、University of Pennsylvania や University of Arizona など、実際に提供されるプログラムの中身は様々だが、どれも Experimental であることを意識して行われている。国内においては、起業体験プログラムまたは創業体験プログラムという名称のもと、小学校から大学までのいくつかの教育機関が実施しており、大学における事例としては、福岡大学（飛田 2014）と中央大学（潮 2016）での会計教育の実践的学びを主眼に置いたものなどが報告されている。

飛田（2014）はアントレプレナーシップ教育の効果を得るためには、Kolb（1984）の経験

学習サイクルが大切だとしている。これは積極的実践（現場で起こるさまざまな状況に即興で対応する）、具体的経験（実践経験がエピソード的に蓄積される）、内政的考察（実践経験を振り返り、その後に役立つ経験を抽出する）、抽象的概念化（考察をもとに独自の知見を身につける）の4つの要素からなる。このサイクルを意識して作成されたプログラムは、いわゆるアクティブ・ラーニングと呼ばれるものである。カリキュラムは教員が行うものの、事業プロセスは学生自身が行う。学生は理論＝知識への理解を深めるだけでなく、実践を通じて学びを深めることになるであろうと考えている。

具体的なプログラムの概要は以下のとおりである。受講生は擬似的な株式会社を1社ずつ設立し、学園祭で飲食店を経営する。学生らは、社長、副社長、総務・経理・商品・販売の4部門の構成員となり、担当教員は監査役として指導する。また、企業家やベンチャーキャピタリスト、上級生が投資家役となり、各社は投資家からの出資を受けて必要資金を調達することになる。会社登記、決算書作成、および株主総会の疑似体験のために、司法書士や公認会計士にも協力してもらっている。

本プログラムではふりかえり（内省的省察）を重視していることもあり、営業終了後には反省会と翌日の店舗運営計画の策定や改善点の洗い出しを行っている。学生は計画通りに実行するだけでなく、計画とは異なる状況に対して現場の状況を読み取り、臨機応変に意思決定を素早く行うことが求められることの重要性も学習することができる。

飛田（2014）では、会計的側面の学習も重視していることから、すべての取引に関する領収書をもとに仕訳を行い、総勘定元帳、生産表、財務諸表の作成という一連のプロセスを行っている。その過程では、費用項目の認識相違について公認会計士から授業を受けるなど、財務諸表を作成する中で理論と実務のギャップを理解することができるようになっている。

4.3 擬似起業の課題

学園祭での擬似起業を通じたアントレプレナーシップ教育は、筆者もこれまで何度か実施したことがあるが、いくつかの制約条件が存在する。まず、企業の現場では非常に重要な要素となるPDCAサイクルを回すことが、やや不十分になってしまうということである。学祭の開催期間は2日間程度であり、事前に学生たちが立てた計画や予測と実際の営業結果を対比、分析し、その後の経営および営業戦略を改善して行くには、期間が短すぎる。学生たちは、夢中で一生懸命販売活動をしているうちに営業期間が終了してしまい、現場での販売活動や事前の宣伝活動の何がよくて何がよくなかったのかという検証が十分にはできない。

もっとも、プロジェクト終了後に学生たちは振り返りのレポートを書くのであるが、PDCAにおけるCとAのパートの経験が不十分である。また、学祭の来場者は、その大学の関係者が多数を占めており、顧客としては比較的売りやすい顧客、また価格弾力性という

意味では弾力性が低い顧客ということになってしまう。これは、自分たちが事前に立てた価格戦略がどの程度妥当だったかの検証ができないことを意味する。

そして、学祭で出店している販売物の質はさほど高くはないため、客の事前の期待値も高くない。学内という閉じられた空間であるがゆえに、競合他社は皆いわば商売の素人であり、厳格な意味での競争にさらされることはない。したがって販売活動において、クレームや苦情が来る確率も相当に低い。このように、細かく挙げだすとキリがないが、学祭での出店は、通常のビジネス活動とは異なる要素がいくつも存在しており、本物の経営体験をするという意味ではどうしても不十分とならざるを得ない。

これらを改善するためにはいくつかの策が考えられる。1つは営業期間を伸ばすことである。せめて1週間程度の営業期間があれば、前半期間においての現場での学びや気づきを後半期間においての改善に反映させることができる。PDCAのサイクルを少なくとも1回転はさせることが可能である。また、営業活動の場所を学祭という大学内の閉じられた環境ではなく、外部で実施すれば、学祭出店での制約の大部分は解消が可能となる。ただし、営業拠点を外部にする場合は、様々な不安要因やリスク要因を抱えることになるため、実施のハードルは非常に高い。一方、それら不安要因、リスク要因こそがむしろビジネスを行う上で対処すべきことであり、課題解決能力を養う意味でも学びのレベルは相応に大きいと想像される。

5 今後研究が待たれる領域

本稿では、最近のアントレプレナーシップ教育の状況を、主に国内外の先行研究をレビューする形でおさらいし、近年の議論になっている点を整理した。アントレプレナーシップ教育に関しては、その目的とするところが教育機関によって、あるいは同じ教育機関でも授業や教員によって異なる。筆者自身大学でアントレプレナーシップ教育を提供する立場であるが、授業を実施している教員側にも迷いがある。それは、起業マインドの向上を優先するのか、起業意思の向上（起業家輩出）を優先するのかという問題である。最近のアントレプレナーシップ教育は、複数の教員で実施されるケースも非常に多いが、複数の教員間でその目的を同一にすることすらままならないであろう。そのような状況のため、その効果検証と意義づけは容易ではない。

その意味では単発の授業でのアントレプレナーシップの発芽を検証するよりも、アントレプレナーシップ教育を体系的に受けた学生らの追跡調査にニーズがある。近年は、アントレプレナーシップを専門に扱う学部を設置する大学も登場している。それらに入学する学生は、他の学部の学生と入学時点において何らかの違いがあるのか、そして卒業時にどの程度他の学部の学生らと比べて起業マインドが伸びて、起業意思が高まったのかの測定は一つ今後の

研究領域として有効であろう。

注

- 1) ここでの起業家教育とは、起業家を輩出するための教育であり、起業意思と読み替えても問題ないであろう。また、この後の川名（2014）の定義する起業家教育とは概念が異なることに留意されたい。

参 考 文 献

- Brüne, N., & Lutz, E. (2020) “The Effect of Entrepreneurship Education in Schools on Entrepreneurial Outcomes: A Systematic Review”, *Management Review Quarterly*, 70(2), p. 275-305.
- Junior Achievement USA® (2019) *The States of Entrepreneurship Education in America*.
- Kolb, D. (1984) *Experiential learning*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall.
- The National Consortium for Entrepreneurship Education (2004) *National Content Standards for Entrepreneurship Education*.
- Rodriguez, S., and Lieber, H. (2020) “Relationship between Entrepreneurship Education, Entrepreneurial Mindset, and Career Readiness in Secondary Students”, *Journal of Experiential Education*, 43(3), p. 277-298.
- 潮清孝 (2016) 「「創業体験プログラム」における会計教育の論点探求：エスノグラフィ」 *会計教育研究= Journal of accounting education and research*, 4, pp 33-45
- 内田浩史 (2021) 「「シリコンバレー型起業演習」について」 *国民経済雑誌別冊経済学・経営学学習のために* 令和3年度前期号, pp 37-45
- 鹿住倫世・田路則子・新谷優・岡本義行 (2015) 「大学生の起業意識調査レポート：GUESSS 2013 調査結果における日本のサンプル分析」 *地域イノベーション* 7, pp 49-66.
- 川名和美 (2014) 「我が国の起業家教育の意義と課題 — 「起業教育」と 「起業家教育」 のための 「地域つながりづくり」 —」 *日本政策金融公庫論集* 25 (2014年11月), pp 59-80
- 熊野正樹 (2016) 「ベンチャー企業の創出と起業家教育 — 崇城大学起業家育成プログラム —」 *日本政策金融公庫論集* 30 (2016年2月), pp 63-82
- 熊野正樹 (2019) 「起業家教育と起業家の輩出：九州大学起業部の事例」 *同志社商学* 70(6), pp 403-417
- 経済産業省 (2015) 『「生きる力」を育む起業家教育のススメ』事例集
<https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/downloadfiles/jireisyu.pdf> (2022年3月14日閲覧)
- 竹内裕一・渡邊忠彦・黒瀬芳紀・千葉立也 (2006) ラウンドテーブル「起業教育の可能性 — 起業教育東北モデルと地域 —」 *経済地理学年報* 52(4), pp 92-95
- 田路則子・新谷優・福田稔 (2012) 「大学生の起業意識調査レポート：国際調査における日本のサンプル分析」 *地域イノベーション* 4, pp 103-114
- 田路則子・鹿住倫世・新谷優・本條晴一郎 (2018) 「大学生の起業意識レポート—GUESSS2016 調査結果における日本サンプルの分析—」 *イノベーション・マネジメント* 15, pp 109-129
- 玉井由樹・田路則子・鹿住倫世・藤村まこと・山田裕美・五十嵐伸吾 (2021) 「大学生の起業意思

- に関する調査レポート」イノベーション・マネジメント 18, pp 207-229
- 飛田努 (2014)「模擬店出店を通じた会計教育の事例：福岡大学商学部における創業体験プログラムの取り組み」会計教育研究 2, pp 32-40
- 原田紀久子 (2010)「地域連携型アントレプレナーシップ教育とその効果」経済教育 29, pp 81-83
- 平井由紀子 (2011)「若年層に対する起業家教育プログラムの開発とその有効性の検証」早稲田大学博士論文 (甲第3268号)
- 牧野恵美 (2018)「海外における起業家教育の先行研究レビュー」研究 技術 計画, 33(2), pp 92-100
- 松井克文, 牧野恵美, 馬田隆明, 菅原岳人, 吉田壘, 栗田佳代子, & 長谷川克也. (2020)「起業家によるゲスト講義を中心とした起業家教育プログラムの効果」日本ベンチャー学会誌, 36, pp 29-43
- 松永正樹・芦澤美智子・渡邊万里子 (2020)「アントレプレナーシップ教育における Project Based Learning (PBL) の効果と可能性 —九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップセンターにおける実践事例から—」Venture Review 36, pp 91-105
- 渡邊万里子・漆紫穂子・神谷岳・大江秋津 (2021)「早期アントレプレナーシップ教育が起業家コンピテンシーに及ぼす影響 —長期実践事例と10年後の追跡調査による分析—」経営情報学会 2021年全国研究発表大会要旨集, pp 401-404